

平成26年度  
(第14期事業年度)

# 財務諸表

平成27年8月10日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所  
(旧独立行政法人土木研究所)

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 表示方法の変更	7
3. 貸借対照表の注記	7
4. 損益計算書の注記	7
5. 減損の注記	8
6. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
7. 重要な債務負担行為	8
8. 重要な後発事象	9
9. 金融商品の時価等に関する注記	9
10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 債券の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
9. 退職給付引当金の明細	11
10. 資産除去債務の明細	12
11. 法令に基づく引当金等の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	13
14. 積立金の明細	14
15. 目的積立金の取崩しの明細	14
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
18. 役員及び職員の給与の明細	20
19. 開示すべきセグメント情報	21
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
21. 関連公益法人等	22

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,892,923,731	
研究業務未収金		166,667,423	
たな卸資産		137,980,779	
未収金		25,122,170	
その他の流動資産		8,178,079	
流動資産合計		3,230,872,182	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	12,110,581,878		
減価償却累計額	△5,394,629,803	6,715,952,075	
構築物	1,466,137,013		
減価償却累計額	△894,825,374	571,311,639	
機械及び装置	10,098,635,245		
減価償却累計額	△6,837,187,217	3,261,448,028	
車両運搬具	465,050,055		
減価償却累計額	△331,094,449	133,955,606	
工具器具備品	2,508,676,035		
減価償却累計額	△1,888,105,870	620,570,165	
土 地		20,519,373,690	
建設仮勘定		77,561,280	
有形固定資産合計		31,900,172,483	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		99,515,656	
電話加入権		274,500	
無形固定資産合計		99,790,156	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		5,143,388	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		5,156,648	
固定資産合計		32,005,119,287	
資産合計		35,235,991,469	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		652,864,205	
預り寄附金		83,661,932	
研究業務未払金		1,729,171,517	
未払金		186,463,802	
未払費用		129,891,510	
未払消費税等		15,615,600	
リース債務（短期）		5,646,254	
前受金		208,950,787	
預り金		37,373,132	
流動負債合計		3,049,638,739	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,325,450,739		
資産見返寄附金	116,351,855		
資産見返物品受贈額	162,043,932		
建設仮勘定見返運営費交付金	31,752,000		
建設仮勘定見返施設費	45,809,280	1,681,407,806	
長期預り寄附金		110,033,560	
リース債務（長期）		2,811,985	
固定負債合計		1,794,253,351	
負債合計		4,843,892,090	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,993,256,864	
資本金合計		34,993,256,864	
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,739,076,860	
損益外減価償却累計額（△）		△12,418,681,374	
損益外減損損失累計額（△）		△3,334,500	
資本剰余金合計		△4,682,939,014	
III 利益剰余金			
積立金		72,059,373	
当期末処分利益		9,722,156	
（うち当期総利益 9,722,156）			
利益剰余金合計		81,781,529	
純資産合計		30,392,099,379	
負債純資産合計		35,235,991,469	

**損 益 計 算 書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,584,928,753	
外部委託費	2,353,421,760	
賃借料	79,861,941	
減価償却費	243,106,696	
保守・修繕費	125,953,270	
水道光熱費	212,784,684	
旅費交通費	270,987,117	
消耗品費	297,243,070	
その他研究業務費	223,030,938	7,391,318,229
一般管理費		
人件費	1,263,453,372	
外部委託費	170,764,435	
賃借料	30,499,065	
減価償却費	34,454,933	
保守・修繕費	48,033,348	
水道光熱費	29,327,734	
旅費交通費	31,732,086	
消耗品費	34,157,652	
その他一般管理費	63,979,514	1,706,402,139
財務費用		
支払利息	1,683,967	1,683,967
雑損		371,701
経常費用合計		9,099,776,036
経常収益		
運営費交付金収益		8,213,921,161
事業収益		
知的所有権収入	34,183,221	
技術指導等収入	8,597,275	
その他事業収入	13,505,619	56,286,115
受託収入		
政府等受託収入	194,322,671	
その他受託収入	124,834,952	319,157,623
施設費収益		99,096,499
寄附金収益		104,197,842
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	245,038,301	
資産見返物品受贈額戻入	11,686,946	
資産見返寄附金戻入	5,870,488	262,595,735
雑益		
財産賃貸収入	33,797,358	
物品受贈益	13,234,113	
その他雑益	3,954,915	50,986,386
経常収益合計		9,106,241,361
経常利益		6,465,325
臨時損失		
固定資産除却損		6,510,794
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		2,799,650
資産見返物品受贈額戻入		3,545,664
当期純利益		6,299,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,422,311
当期総利益		9,722,156

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,454,548,084
	その他の業務支出	△1,543,023,934
	人件費支出	△4,819,817,001
	科学研究費補助金預り金支出	△66,578,630
	消費税等の還付額	24,501,586
	運営費交付金収入	8,465,471,000
	受託収入	388,075,993
	知的所有権収入	38,433,645
	財産賃貸収入	12,239,830
	技術指導等収入	8,801,275
	寄附金収入	55,819,225
	科学研究費補助金預り金収入	69,139,328
	その他事業収入	11,512,442
	その他の収入	3,954,915
	小計	193,981,590
	利息の支払額	△1,683,967
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,297,623
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△839,784,689
	無形固定資産の取得による支出	△42,512,152
	施設費による収入	1,251,371,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	369,074,940
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△9,361,364
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,361,364
IV	資金増加額	552,011,199
V	資金期首残高	2,340,912,532
VI	資金期末残高	2,892,923,731

**利益の処分に関する書類**  
(平成27年8月10日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>9,722,156</u>
	当期総利益	9,722,156
II	利益処分類	<u>9,722,156</u>
	積立金	9,722,156

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	7,391,318,229		
	一般管理費	1,706,402,139		
	財務費用	1,683,967		
	雑損	371,701		
	臨時損失	6,510,794	9,106,286,830	
	(控除)			
	知的所有権収入	△34,183,221		
	技術指導等収入	△8,597,275		
	財産賃貸収入	△33,797,358		
	その他事業収入	△850,819		
	受託収入	△319,157,623		
	寄附金収益	△104,197,842		
	資産見返寄附金戻入	△5,870,488		
	物品受贈益	△13,234,113		
	その他雑益	△3,954,915	△523,843,654	
	業務費用合計			8,582,443,176
II	損益外減価償却相当額			726,504,524
III	損益外減損損失相当額			112,500
IV	損益外除売却差額相当額			74,905,389
V	引当外賞与見積額			12,044,959
VI	引当外退職給付増加見積額			△84,674,236
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	559,079,064		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	118,738,397		
	機会費用合計			677,817,461
VIII	行政サービス実施コスト			9,989,153,773

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機 械 及 び 装 置	2 年	～	2 0 年
車 両 運 搬 具	2 年	～	1 0 年
工 具 器 具 備 品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。



## (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%を使用しております。

## (7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (9) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してはありますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中期目標・中期計画において、平成26年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成26年度末現在、中期目標・中期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成26年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

## 2. 表示方法の変更

損益計算書において、従来、一般管理費の「その他の一般管理費」に含めて表示していた「賃借料」、「保守・修繕費」及び「旅費交通費」は、区分掲記することとしました。

また、従来、一般管理費に区分掲記していた「図書印刷費」及び「租税公課」は、「その他の一般管理費」に含めて表示することとしました。

## 3. 貸借対照表の注記

- |                             |                |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 267,140,878円   |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,586,269,254円 |

## 4. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、510,134円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、9,212,022円であります。

## 5. 減損の注記

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	種類	場所	取得年月日	帳簿価格 (円)	備考
電話加入権	一般管理用	無形固定資産	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	176,000	現物出資
電話加入権	研究用	無形固定資産	宮崎県 東臼杵郡北川町	平成17年 10月3日	4,000	寄附
合計					180,000	合計45回線

(注) 帳簿価額は、平成26年度期首における差引後の帳簿価額であります。

### (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから減損を認識するに至っております。

### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額 (円)	備考
電話加入権	無形固定資産	112,500	

(注) 当該資産においては、損益計算書に計上しておりません。

### (4) 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	帳簿価額 (円)	回収可能サービス価額 (円)	減損額 (円)	備考
電話加入権	180,000	67,500	112,500	

(注) 上記資産の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、国税庁公表資料に基づく茨城県における電話加入権の評価額を用いており、1回線当たり1,500円に保有回線数を乗じた額67,500円としております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,892,923,731円
資金期末残高	2,892,923,731円

## 7. 重要な債務負担行為

件名	契約済額 (円)	平成27年度支出予定額 (円)
第2実験棟エレベーター改修工事	12,474,000	12,474,000

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9. 金融商品の時価等に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	2,892,923,731	2,892,923,731	—
②研究業務未収金	166,667,423	166,667,423	—
③未収金	25,122,170	25,122,170	—
④研究業務未払金	(1,729,171,517)	(1,729,171,517)	(—)
⑤未払金	(186,463,802)	(186,463,802)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 10. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	681,805,342	89,171,854	-	770,977,196	330,252,011	40,867,344	-	440,725,185
	構築物	191,160,305	7,754,083	698,978	198,215,410	85,378,587	9,509,809	-	112,836,823
	機械及び装置	768,195,538	54,066,939	12,311,126	809,951,351	488,792,489	24,005,913	-	321,158,862
	車両運搬具	159,612,117	192,660	-	159,804,777	136,008,932	2,982,534	-	23,795,845
	工具器具備品	2,459,310,817	113,365,433	65,835,615	2,506,840,635	1,886,729,320	166,764,595	-	620,111,315
	計	4,260,084,119	264,550,969	78,845,719	4,445,789,369	2,927,161,339	244,130,195	-	1,518,628,030
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	10,650,103,970	708,757,858	19,257,146	11,339,604,682	5,064,377,792	405,437,161	-	6,275,226,890 (注1)
	構築物	1,240,793,424	42,582,734	15,454,555	1,267,921,603	809,446,787	32,180,387	-	458,474,816
	機械及び装置	9,263,657,016	321,423,410	296,396,532	9,288,683,894	6,348,394,728	283,037,804	-	2,940,289,166 (注2)
	車両運搬具	283,629,000	36,852,000	15,235,722	305,245,278	195,085,517	5,518,800	-	110,159,761
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	1,376,550	330,372	-	458,850
	計	21,440,018,810	1,109,616,002	346,343,955	22,203,290,857	12,418,681,374	726,504,524	-	9,784,609,483
非償却資産	土地	20,478,673,690	40,700,000	-	20,519,373,690	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	3,150,000	77,561,280	3,150,000	77,561,280	-	-	-	77,561,280
	計	20,481,823,690	118,261,280	3,150,000	20,596,934,970	-	-	-	20,596,934,970
有形固定資産 合計	建築物	11,331,909,312	797,929,712	19,257,146	12,110,581,878	5,394,629,803	446,304,505	-	6,715,952,075
	構築物	1,431,953,729	50,336,817	16,153,533	1,466,137,013	894,825,374	41,690,196	-	571,311,639
	機械及び装置	10,031,852,554	375,490,349	308,707,658	10,098,635,245	6,837,187,217	307,043,717	-	3,261,448,028
	車両運搬具	443,241,117	37,044,660	15,235,722	465,050,055	331,094,449	8,501,334	-	133,955,606
	工具器具備品	2,461,146,217	113,365,433	65,835,615	2,508,676,035	1,888,105,870	167,094,967	-	620,570,165
	土地	20,478,673,690	40,700,000	-	20,519,373,690	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	3,150,000	77,561,280	3,150,000	77,561,280	-	-	-	77,561,280
	計	46,181,926,619	1,492,428,251	428,339,674	47,246,015,196	15,345,842,713	970,634,719	-	31,900,172,483
無形固定資産	ソフトウェア	466,430,187	31,752,097	1,727,250	496,455,034	396,939,378	33,431,434	-	99,515,656
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,334,500	274,500
	計	470,039,187	31,752,097	1,727,250	500,064,034	396,939,378	33,431,434	3,334,500	99,790,156
投資その他の資産	敷金・保証金	5,143,388	-	-	5,143,388	-	-	-	5,143,388
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260
	計	5,156,648	-	-	5,156,648	-	-	-	5,156,648

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建築物	土工実験施設耐震改修	430,497,000円
	研究本館予備発電設備	90,349,500円
	太陽光発電設備設置	66,117,700円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	大型動的遠心力載荷試験装置サーボ弁等改修	93,682,107円
	土工実験施設天井クレーン(15t)設置	55,193,000円
	トンネル覆工載荷装置改造	45,792,000円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	141,266,476	47,270,989	—	50,556,686	—	137,980,779	
たな卸資産合計	141,266,476	47,270,989	—	50,556,686	—	137,980,779	

## 3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

## 4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

## 6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

## 7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	6,697,830,042	1,109,616,002	-	7,807,446,044	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	40,702,500	-	40,737,140	(注2)
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△2,215,035,614	△346,343,955	-	△2,561,379,569	(注3)
	計	6,935,102,313	803,974,547	-	7,739,076,860	
	損益外減価償却累計額	△11,963,595,416	△726,504,524	△271,418,566	△12,418,681,374	(注4)
	損益外減損損失累計額	△3,222,000	△112,500	-	△3,334,500	(注5)
	差引計	△5,031,715,103	77,357,523	△271,418,566	△4,682,939,014	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

#### 14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,422,311	—	3,422,311	—	(注1)
通則法44条1項積立金	27,117,010	44,942,363	—	72,059,373	(注2)

(注1) 当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。

#### 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	



16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		小 計
平成23年度	140,114,354	-	77,000,091	7,889,880	-	-	84,889,971	55,224,383
平成24年度	156,348,975	-	6,376,762	-	-	-	6,376,762	149,972,213
平成25年度	326,963,396	-	189,304,891	42,343,398	31,752,000	-	263,400,289	63,563,107
平成26年度	-	8,465,471,000	7,941,239,417	140,127,081	-	-	8,081,366,498	384,104,502
合 計	623,426,725	8,465,471,000	8,213,921,161	190,360,359	31,752,000	-	8,436,033,520	652,864,205

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	77,000,091	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 55,815,234 ・ 外部委託費 1,845,249 ・ その他 35,729 <u>57,696,212</u> イ) 一般管理費 ・ 人件費 19,303,879 <u>19,303,879</u> <u>77,000,091</u> 2) 固定資産の取得額 建物 2,659,000、機械及び装置 5,230,880 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	7,889,880	
	資本剰余金	-	
	計	84,889,971	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	84,889,971		

## ② 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	6,376,762	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・ 外部委託費 136,080 ・ その他 3,606,571 <u>3,742,651</u> イ) 一般管理費 ・ 外部委託費 249,164 ・ その他 2,384,947 <u>2,634,111</u> <u>6,376,762</u> 2) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6,376,762	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	6,376,762		

## ③ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	189,304,891	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・ 外部委託費 123,742,590 ・ その他 44,975,655 <u>168,718,245</u> イ) 一般管理費 ・ 外部委託費 6,923,777 ・ その他 13,662,869 <u>20,586,646</u> <u>189,304,891</u> 2) 固定資産の取得額 機械及び装置 26,258,540、工具器具備品 14,600,008、ソフトウェア 1,484,850 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	42,343,398	
	建設仮勘定見返運営費交付金	31,752,000	
	資本剰余金	-	
	計	263,400,289	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	263,400,289		

## ④ 平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,941,239,417	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 3,474,070,228 ・外部委託費 1,876,298,035 ・その他 1,052,626,601 <u>6,402,994,864</u> イ) 一般管理費 ・人件費 1,242,939,669 ・外部委託費 106,167,053 ・その他 187,112,606 <u>1,536,219,328</u> ウ) 財務費用(支払利息) <u>1,683,967</u> エ) 雑損 <u>341,258</u> <u>7,941,239,417</u> 2) 固定資産の取得額 建物 13,847,450、構築物 6,244,628、機械及び装置 2,901,960 工具器具備品 86,865,796、ソフトウェア 30,267,247 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	140,127,081	
	資本剰余金	-	
	計	8,081,366,498	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	8,081,366,498		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成23年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 55,224,383	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

②平成24年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 149,972,213	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

③平成25年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 63,563,107	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

④平成26年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 384,104,502	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成25年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	851,393,400	-	772,920,238	78,473,162	
平成26年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	399,978,381	45,809,280	334,082,623	20,086,478	
計	1,251,371,781	45,809,280	1,107,002,861	98,559,640	

### (2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

### (3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 2,934 )	( 1 )	( - )	( - )
	60,796	4	-	-
職 員	( 483,515 )	( 150 )	( 6,880 )	( 41 )
	3,606,064	460	74,409	6
合 計	( 486,449 )	( 151 )	( 6,880 )	( 41 )
	3,666,860	464	74,409	6

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	984千円
理 事 (寒地土木研究所長)	834千円
理 事	776千円
監 事	720千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、245千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 開示すべきセグメント情報  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 研究業務費	2,618,482,561	3,380,742,762	469,250,221	606,781,276	7,075,256,820	316,061,409	7,391,318,229
2 一般管理費	59,265,562	819,082,105	8,153,831	-	886,501,498	819,900,641	1,706,402,139
3 財務費用	-	1,683,967	-	-	1,683,967	-	1,683,967
4 雑損	823	340,339	30,539	-	371,701	-	371,701
計	2,677,748,946	4,201,849,173	477,434,591	606,781,276	7,963,813,986	1,135,962,050	9,099,776,036
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	2,279,659,743	3,965,830,742	425,824,664	507,977,113	7,179,292,262	1,034,628,899	8,213,921,161
2 知的所有権収入	32,147,558	2,035,663	-	-	34,183,221	-	34,183,221
3 技術指導等収入	2,546,500	5,466,275	88,500	439,000	8,540,275	57,000	8,597,275
4 財産賃貸収入	-	2,139,141	-	-	2,139,141	31,658,217	33,797,358
5 受託収入	171,416,719	74,293,723	40,544,189	-	286,254,631	32,902,992	319,157,623
6 寄附金収益	18,520,211	4,576,212	34,010	80,638,001	103,768,434	429,408	104,197,842
7 資産買戻負債戻入	77,782,699	131,371,172	11,134,143	17,479,413	237,767,427	24,828,308	262,595,735
8 その他事業収入	1,725,779	5,635,819	1,159,204	215,365	8,736,167	4,769,452	13,505,619
9 その他	95,904,195	16,373,545	870,599	140,184	113,288,523	2,997,004	116,285,527
施設費収益	85,864,746	13,231,753	-	-	99,096,499	-	99,096,499
物品受贈益	9,959,449	2,273,982	860,498	140,184	13,234,113	-	13,234,113
その他雑益	80,000	867,810	10,101	-	957,911	2,997,004	3,954,915
計	2,679,703,404	4,207,722,292	479,655,309	606,889,076	7,973,970,081	1,132,271,280	9,106,241,361
III 事業損益(△損失)	1,954,458	5,873,119	2,220,718	107,800	10,156,095	△3,690,770	6,465,325
IV 総資産	7,968,773,280	8,406,453,273	708,568,104	2,125,231,962	19,209,026,619	16,026,964,850	35,235,991,469
(主要資産内訳)							
主な固定資産	7,963,014,759	7,086,638,578	606,228,897	2,094,863,711	17,750,745,945	14,248,942,194	31,999,688,139
建物	3,662,523,215	1,506,330,774	433,001,333	806,961,391	6,408,816,713	307,135,362	6,715,952,075
構築物	312,418,577	188,365,693	2,128,257	23,892,244	526,804,771	44,506,868	571,311,639
機械及び装置	2,137,276,525	305,949,192	35,052,892	779,875,132	3,258,153,741	3,294,287	3,261,448,028
車両運搬具	129,278,716	3,040,125	177,756	539,320	133,035,917	919,689	133,955,606
工具器具備品	237,498,731	283,257,050	22,472,603	38,632,045	581,860,429	38,709,736	620,570,165
土地	1,405,340,435	4,750,297,000	110,889,063	410,155,539	6,676,682,037	13,842,691,653	20,519,373,690
建設仮勘定	45,809,280	0	-	31,752,000	77,561,280	-	77,561,280
ソフトウェア	32,869,280	49,398,744	2,506,993	3,056,040	87,831,057	11,684,599	99,515,656

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒地土木技術に関するものを除く)

寒地土木研究所 上記業務のうち寒地土木技術に関すること

水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

構造物メンテナンス研究センター 土木構造物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注2) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能とした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 増益外減価償却相当額、増益外除売却差額相当額、引当外買入見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
増益外減価償却相当額	419,147,883	144,882,888	26,314,436	118,938,772	709,083,979	17,420,545	726,504,524
増益外減積損失相当額	0	0	0	0	0	112,500	112,500
増益外除売却差額相当額	70,052,454	4,652,877	-	200,058	74,905,389	-	74,905,389
引当外買入見積額	5,174,963	2,778,250	1,454,411	394,710	9,802,334	2,242,625	12,044,959
引当外退職給付増加見積額	△20,516,320	△14,459,358	15,568,718	△30,522,271	△49,929,231	△34,745,005	△84,674,236

(注6) つくば中央研究所において目的積立金を取崩し、これを財源とする業務経費が3,422,311円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が5,376,769円となります。

当事業費用見合いの目的積立金取崩額が3,422,311円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が5,376,769円となります。

## 20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

## 21. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。